



2023年は、原油価格の高騰や円安を背景に厳しい事業環境だったものの、製品販売価格の値上げや、採算性を重視した受注活動が定着したことで、業績目標の達成を見込む。

24年もその方針は変えず、売り上げ、利益ともに今期以上の目標を設定し、一層の飛躍を目指す。4月から適用される時間外労働の罰則付き上限規制に

は、振替休日を適切に取得することなどで完全週休2日を目指していく。

中期経営計画は、24年度が最終年度となる。基盤構築段階として、「経営の課題の一つ」と

する脱炭素に対しては、全国の工場の約6割以上に中温化合材の製造装置を設置した。合材工場を含む全事業所には、RE100（再生可能エネルギーの活

イオフェューエルも本格稼働し、「今後は、事業を西日本だけでなく幅広く展開し、新たな事業の柱になるよう育てていきたい」と意気込む。

23年4月に技術部と技術研究所を統合して「技術本部」を設置するなど、技術開発にも力を入れている。「現場に貢献する技術だけでなく、道路とは別の分野も含めた『夢のあるテーマ』

期待できる」とするよう、異業種や大学の研究室などの連携も視野に入れて研究開発に注力していく方針だ。

舗装材料を含めたアスファルト合材の製造に関わる研究のほか、現場に役立つ視点をベースとした、工事での省力化、高速施工に寄与するICT施工に活用する機械を開発していくことも考えている。

工場の脱炭素化を加速

用）対応の電力の導入を予定している。また、水素燃料を使用した合材製造の実証実験を土浦の技術研究所で実施し、将来を見据えて合材工場のさらなる脱炭素化を加速する。

さらに、バイオマス燃料の製造・販売を担う子会社の日本バ

で技術開発に取り組むこと、いままでにはない技術や発想が生まれ、新たな事業を創出できる可能性がある」と期待を込める。

このほか、「土木や機械だけでなく、化学、生物などさまざまな領域の人材が集まることも

建設投資やアスファルト合材の製造量の減少傾向が続く環境下で、「道路包括管理などのPPP/RFIについては、今後も前田建設のコンセッションに関する知見を活用していく」と展望を語る。

25年3月には創立100周年を迎え、大きな節目の年となる。前田道路のこれからの100年に向けて、さらなる事業基盤の強化を図る。

